

世界経済の先行きが懸念されている。ヨーロッパは通貨をユーロに統一したものの、財政が個別であることとの矛盾が生じている。現在ギリシヤがデフォルトの危機に陥っているが、財政に格差がある限り参加国はリスクを抱えることになるだろう。

アメリカはリーマン・ショックから回復できず苦悩している。このアメリカの現状が「日本化の危機」といった呼び方をされているように、日本もバブル崩壊からなかなか立ち上がれなかったし、相変わらず低成長に悩まされている。多くの途上国経済も今は好調だが、輸出の減少を通じて先進国経済の低迷がやがて波及するのではないかと懸念されている。世界恐慌の可能性を指摘する悲観的なエコノミストもいる。

先進国経済の低成長の理由は、内需の不足だろう。その本質的な背景は「人工物の飽和」にある。先進国では2人に1台の割合で自動車を持

プラチナ日本

三菱総研理事長 小宮山宏

ち、家の数は世帯数を超え、テレビも冷蔵庫もエアコンも一家に何台もある。格差の議論はさておき、先進国では総体としてすでに人工物は飽和している。

人工物が飽和したとき、需要はそ
の人工物の保有数を、耐用年数で割
った値になる。日本では、乗用車な
ら総保有台数は約6千万台、新車が
廃車されるまでは約12年だから、6
千万台÷12年、つまり500万台が
日本の内需である。景気によって6
00万台に達する年もあるし、40
0万台を割り込む年もあるが、平均
すれば500万台だ。家も家電製品
も、一定の買い替え需要に落ち着い
てしまう。これが日米欧が苦悩する

「脱・飽和」モデル示すとき



ービスも行き渡った社会を作り上げたとき、人はその先にどんな社会を望むのだろうか。私はそれをプラチナ

内需不足の根源であろう。途上国にはこうした悩みはない。かつて日本でもテレビ、冷蔵庫、洗濯機が三種の神器と呼ばれ、その後カラーテレビ、クーラー、カー（車）の「3C」が新三種の神器と呼ばれ、経済成長を牽引した。第1次エネルギー危機が起こった1973年までの高度経済成長期である。その後、日本から約25年遅れて、韓国が高度経済成長を謳歌し現在多くの途上国がそれを経験している。しかし、グローバル化と情報化によって途上国の成長スピードは加速している。おそらく21世紀の前半に世界全体が人工物の飽和状態に近づく。モノが満ち、一応のサービスも行き渡った社会である。自らの課題を解決すれば世界にモデルを提示することになる。世界経済不況を脱する成長戦略は、日本がプラチナ社会へ向かうことである。

(こみやま ひろし)